



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL http://www.wismettac.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金井 孝行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)木村 敦彦 (TEL) 03-6870-2015
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	182,220	5.9	6,719	6.2	6,585	11.3	4,634	51.1
29年12月期	172,078	8.7	6,324	△13.7	5,916	△14.5	3,067	7.7

(注) 包括利益 30年12月期 3,596百万円(45.6%) 29年12月期 2,470百万円(33.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	322.89	—	9.1	7.8	3.7
29年12月期	236.37	—	6.9	7.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 △15百万円 29年12月期 28百万円

(注) 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	83,587	51,770	61.9	3,606.92
29年12月期	84,336	49,753	59.0	3,466.38

(参考) 自己資本 30年12月期 51,770百万円 29年12月期 49,753百万円

(注) 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	5,587	△1,215	△6,843	28,516
29年12月期	1,399	△1,488	8,598	31,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,004	32.8	2.3
30年12月期	—	40.00	—	55.00	95.00	1,363	29.4	2.7
31年12月期(予想)	—	40.00	—	55.00	95.00		31.4	

(注) 1. 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。

2. 平成29年12月期における配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)につきましては、それぞれ配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除した割合、配当金総額を純資産で除した割合にて記載しております。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,028	6.4	2,953	△3.6	2,982	△3.1	2,128	△2.5	148.27
通期	193,000	5.9	6,000	△10.7	6,052	△8.1	4,337	△6.4	302.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	14,353,140株	29年12月期	14,353,140株
② 期末自己株式数	30年12月期	112株	29年12月期	36株
③ 期中平均株式数	30年12月期	14,353,072株	29年12月期	12,976,450株

(注) 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,910	56.0	1,201	498.3	1,173	—	1,153	768.6
29年12月期	1,865	17.9	200	31.4	93	△41.5	132	48.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	80.37		—					
29年12月期	10.24		—					

(注) 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	16,685	12,880	12,880	77.2	897.42			
29年12月期	17,071	13,315	13,315	78.0	927.69			

(参考) 自己資本 30年12月期 12,880百万円 29年12月期 13,315百万円

(注) 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成31年2月14日(木)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、平成31年2月19日(火)に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いているものの、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、各国の政策に関する不確実性、通商問題の動向が世界経済に与える影響等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は企業業績や雇用環境にも改善が見られる等、全体的には緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、日本食をはじめとしたアジア食品・食材を北米中心に欧州、中国・東南アジア、豪州等で販売を行う「アジア食グローバル事業」、及び青果物・水産物等を国内市場を中心に中国・東南アジア等で販売を行う「農水産商社事業」を主たる事業として業績の向上に努めてまいりました。

アジア食グローバル事業におきましては、北米地域の成長に加え、北米以外の地域における事業基盤の拡充を当社グループの成長戦略の一つとして積極的に市場開拓を進めてまいりました。農水産商社事業におきましては、主力販路である卸売市場に加え、それ以外の販路(量販店、外食・中食産業等)並びに海外販路(国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易、中国国内における卸売事業)の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,822億20百万円(前期比5.9%増)、営業利益67億19百万円(前期比6.2%増)、経常利益65億85百万円(前期比11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億34百万円(前期比51.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,251億12百万円(前期比5.6%増)、営業利益54億9百万円(前期比5.1%減)となりました。

北米地域におきましては、売上高は順調に伸長いたしました。期中においては米等の仕入価格が上昇したこと、及び前期より継続している人件費及びガソリン価格をはじめとした物流部門等の経費上昇により、減益となりました。なお、当第4四半期以降は、価格改定等の進展により、利益面では持ち直しつつあります。また、同地域におきましては、従前より進めている構造改革(利益率の改善と物流経費の抑制)への取り組みをより一層強化し、収益性の向上に努めてまいります。

北米以外の地域におきましては、新規顧客の開拓と既存顧客への販売が順調に伸長し、事業基盤の拡充が進んだため、増収増益となりました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当連結会計年度における業績は、売上高528億86百万円(前期比6.5%増)、営業利益10億40百万円(前期比141.0%増)となりました。

売上高につきましては、海外販路向けのアボカド、小玉りんご等の販売が順調に推移したことにより、伸長いたしました。利益面におきましては、前期に苦戦した国内向けの柑橘類及びトロピカル商材が当期回復したことにより、増収増益となりました。

③ その他事業

その他事業の当連結会計年度における業績は、売上高42億21百万円(前期比5.8%増)、営業利益2億62百万円(前期比50.6%増)となりました。

国内向けシーズン商品、キャラクター商品等の販売伸長により、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少し、835億87百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、751億24百万円(前連結会計年度末比1億97百万円減少)となりました。流動資産の減少は、たな卸資産の増加22億39百万円があったものの、現金及び預金の減少27億83百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、84億62百万円(前連結会計年度末比5億51百万円減少)となりました。固定資産の減少は、建物及び構築物(純額)の減少5億97百万円、顧客関連資産の減少3億59百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億66百万円減少し、318億17百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、201億76百万円(前連結会計年度末比5億27百万円増加)となりました。流動負債の増加は、短期借入金の減少22億95百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加15億81百万円、未払法人税等の増加5億5百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、116億41百万円(前連結会計年度末比32億93百万円減少)となりました。固定負債の減少は、長期借入金の減少32億61百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億16百万円増加し、517億70百万円となりました。純資産の増加は、主に利益剰余金の増加30億55百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、285億16百万円となり、前連結会計年度末から27億70百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億87百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、たな卸資産の増加27億16百万円、法人税等の支払額12億88百万円があったものの、税金等調整前当期純利益64億40百万円、仕入債務の増加18億7百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が41億88百万円増加(前期比199.3%収入増)しておりますが、主に、たな卸資産の増減額が4億52百万円の支出増となったものの、法人税等の支払額が12億1百万円の支出減、税金等調整前当期純利益の増加10億38百万円、未払金の増減額が8億14百万円の収入増があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億15百万円の資金の支出となりました。主な要因は、差入保証金の差入による支出7億28百万円、無形固定資産の取得による支出3億37百万円、有形固定資産の取得による支出1億27百万円によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が2億73百万円減少(前期比18.3%支出減)しておりますが、主に、定期預金の純増減額が14億44百万円の収入減、差入保証金の差入による支出の増加7億1百万円となったものの、関連会社株式の取得による支出11億42百万円が当連結会計年度に発生しなかったこと、貸付けによる支出の減少6億38百万円、及び有形固定資産の取得による支出の減少5億62百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億43百万円の資金の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出33億83百万円、短期借入金の純増減額の減少18億23百万円、配当金の支払額15億77百万円によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が154億41百万円増加(前連結会計年度は85億98百万円の資金の獲得)しておりますが、主に、株式の発行による収入50億92百万円、及び自己株式の売却による収入32億16百万円が当連結会計年度に発生しなかったこと、長期借入金の返済による支出の増加32億23百万円、短期借入金の純増減額の減少による支出の増加23億41百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	平成30年12月期 (実績)	平成31年12月期 (見通し)	増減額	増減率
売上高	182,220	193,000	10,779	5.9
営業利益	6,719	6,000	△719	△10.7
経常利益	6,585	6,052	△533	△8.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,634	4,337	△297	△6.4

アジア食グローバル事業においては、北米地域での日本食を中心とした既存マーケットでの安定的な成長を維持しつつ、北米以外の地域においては、更なる事業基盤の拡充に取り組んでまいります。また、北米地域においては、日本食以外の新たな販路(法人顧客等)開拓を更に進め、そのための商品開発にも積極的に取り組んでまいります。農水産商社事業においては、引き続き国内卸売市場への販売を維持しつつ、量販、中食・外食、食品メーカー及び海外販路の拡大に取り組んでまいります。

一方で、外部環境が大きく変化する中、当社グループにおきましては、将来の成長を見据えた取り組みのため、政策的に専門スキルを保持する人材採用等を前倒しで行ってまいります。北米地域においては、物流・オペレーションの整備及び新規販路(法人顧客等)の開拓、北米以外の地域においては、エリア別のマネジメント体制の構築、グループ全体では、取扱商品の拡充及びグループ横断の物流・オペレーションの整備・強化等、これらの取り組みを一層推進すべく、専門人材の採用等を進めてまいります。また、下期には、東京オフィスの移転を予定しております。現在、4フロアに分かれているオフィスを1フロアに集約することで、コミュニケーションの活性化、業務の効率化にも取り組んでまいります。これらの施策により、グループ全体での費用増を見込んでおります。

以上のことから、売上高1,930億円(前期比107億79百万円増)、営業利益60億円(前期比7億19百万円減)、経常利益60億52百万円(前期比5億33百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益43億37百万円(前期比2億97百万円減)となる見通しです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,303	28,520
受取手形及び売掛金	18,816	19,547
たな卸資産	23,185	25,425
繰延税金資産	212	185
その他	2,066	1,604
貸倒引当金	△262	△158
流動資産合計	75,322	75,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,455	1,857
機械装置及び運搬具（純額）	451	374
工具、器具及び備品（純額）	105	75
リース資産（純額）	246	185
その他（純額）	280	279
有形固定資産合計	3,538	2,771
無形固定資産		
のれん	760	671
ソフトウェア	195	168
ソフトウェア仮勘定	40	303
顧客関連資産	1,174	815
その他	73	69
無形固定資産合計	2,245	2,028
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	1,255
差入保証金	365	1,058
繰延税金資産	825	718
その他	762	810
貸倒引当金	△26	△178
投資その他の資産合計	3,230	3,662
固定資産合計	9,014	8,462
資産合計	84,336	83,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,959	11,540
短期借入金	4,935	2,640
1年内返済予定の長期借入金	151	140
リース債務	60	52
未払金	2,322	2,740
未払法人税等	195	700
賞与引当金	525	538
株主優待引当金	—	5
その他	1,497	1,816
流動負債合計	19,648	20,176
固定負債		
長期借入金	12,612	9,351
リース債務	191	135
繰延税金負債	221	126
役員退職慰労引当金	494	560
退職給付に係る負債	1,007	1,087
その他	406	378
固定負債合計	14,934	11,641
負債合計	34,583	31,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	39,173	42,229
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,351	51,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	6
繰延ヘッジ損益	8	△3
為替換算調整勘定	1,378	360
その他の包括利益累計額合計	1,402	363
純資産合計	49,753	51,770
負債純資産合計	84,336	83,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	172,078	182,220
売上原価	142,232	150,361
売上総利益	29,845	31,858
販売費及び一般管理費	23,521	25,139
営業利益	6,324	6,719
営業外収益		
受取利息及び配当金	95	158
持分法による投資利益	28	—
受取保険金	1	176
その他	32	38
営業外収益合計	158	373
営業外費用		
支払利息	197	160
上場関連費用	114	—
持分法による投資損失	—	15
為替差損	252	214
貸倒引当金繰入額	—	58
その他	1	57
営業外費用合計	565	506
経常利益	5,916	6,585
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	515	146
特別損失合計	516	146
税金等調整前当期純利益	5,402	6,440
法人税、住民税及び事業税	2,201	1,753
法人税等調整額	133	52
法人税等合計	2,334	1,805
当期純利益	3,067	4,634
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,067	4,634

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	3,067	4,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△8
繰延ヘッジ損益	△34	△11
為替換算調整勘定	△679	△945
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△72
その他の包括利益合計	△596	△1,038
包括利益	2,470	3,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,470	3,596
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	774	36,111	△5	36,980
当期変動額					
新株の発行	2,546	2,546			5,092
剰余金の配当			△4		△4
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,067		3,067
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3,210		5	3,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,546	5,756	3,062	5	11,370
当期末残高	2,646	6,531	39,173	△0	48,351

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11	42	1,945	1,999	38,979
当期変動額					
新株の発行					5,092
剰余金の配当					△4
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,067
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	△34	△567	△596	△596
当期変動額合計	4	△34	△567	△596	10,774
当期末残高	15	8	1,378	1,402	49,753

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	39,173	△0	48,351
当期変動額					
剰余金の配当			△1,578		△1,578
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,634		4,634
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	3,055	△0	3,055
当期末残高	2,646	6,531	42,229	△0	51,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15	8	1,378	1,402	49,753
当期変動額					
剰余金の配当					△1,578
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,634
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8	△11	△1,018	△1,038	△1,038
当期変動額合計	△8	△11	△1,018	△1,038	2,016
当期末残高	6	△3	360	363	51,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,402	6,440
減価償却費及びその他の償却費	1,116	1,104
減損損失	515	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	54
受取利息及び受取配当金	△95	△158
支払利息	197	160
持分法による投資損益 (△は益)	△28	15
為替差損益 (△は益)	424	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,432	△1,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,263	△2,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,196	1,807
未払金の増減額 (△は減少)	△378	436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	21
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	146
その他	△796	233
小計	3,883	6,692
利息及び配当金の受取額	102	168
利息の支払額	△189	△170
法人税等の支払額	△2,489	△1,288
法人税等の還付額	92	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399	5,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△689	△127
無形固定資産の取得による支出	△171	△337
差入保証金の差入による支出	△27	△728
関連会社株式の取得による支出	△1,142	—
子会社株式の追加取得による支出	△305	—
貸付けによる支出	△638	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,461	17
その他	24	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	517	△1,823
長期借入金の返済による支出	△159	△3,383
株式の発行による収入	5,092	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△58
配当金の支払額	△4	△1,577
自己株式の売却による収入	3,216	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,598	△6,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,259	△2,770
現金及び現金同等物の期首残高	22,909	31,286
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,286	28,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(米国会計基準「繰延税金の貸借対照表の分類」適用に伴う変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、「繰延税金の貸借対照表の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた553百万円、及び「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示していた484百万円は、「流動資産」の「繰延税金資産」212百万円、及び「投資その他の資産」の「繰延税金資産」825百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた114百万円は、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」40百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2百万円は、「差入保証金の差入による支出」△27百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「アジア食グローバル事業」を営む西本貿易株式会社、Wismettac Asian Foods, Inc. 等、「農水産商社事業」を営むWismettacフーズ株式会社等の各会社が、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各社を集約し、「アジア食グローバル事業」、「農水産商社事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

区分	主要商品又は事業内容
アジア食グローバル事業	日本食を中心としたアジア食材・食品の世界各国での卸売販売事業等
農水産商社事業	生鮮青果・冷凍加工青果・水産物等の国内の卸売市場・量販店・外食及び中食産業・食品メーカー等に対する輸入卸販売、国産青果物の輸出、及び三国間貿易等
その他事業	海外有名ブランド食品・キャラクターを用いたオリジナル商品販売事業、サプリメント販売、及びカタログ通販事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	118,444	49,643	3,990	172,078	—	172,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,371	439	—	9,811	△9,811	—
計	127,816	50,083	3,990	181,890	△9,811	172,078
セグメント利益	5,699	431	174	6,305	18	6,324
セグメント資産	53,111	11,249	1,807	66,168	18,168	84,336
その他の項目						
減価償却費	929	11	7	948	72	1,020
持分法適用会社への投資額	1,247	—	—	1,247	—	1,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	764	8	28	800	83	884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間取引消去△201百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)220百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,168百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,655百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額72百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	125,112	52,886	4,221	182,220	—	182,220
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,423	227	0	9,651	△9,651	—
計	134,536	53,113	4,221	191,872	△9,651	182,220
セグメント利益	5,409	1,040	262	6,712	6	6,719
セグメント資産	58,093	11,598	1,842	71,534	12,053	83,587
その他の項目						
減価償却費	937	11	7	957	72	1,030
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	8	19	196	269	465

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去△1,195百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,201百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,053百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,836百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額72百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額269百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
56,340	101,424	14,313	172,078

(注) 北米のうち、米国は、88,022百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
118	2,232	1,187	3,538

(注) 1. 北米のうち、米国は、2,170百万円であります。

2. その他のうち、英国は、950百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
59,623	106,668	15,928	182,220

(注) 北米のうち、米国は、92,699百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
77	1,821	872	2,771

(注) 1. 北米のうち、米国は、1,770百万円であります。

2. その他のうち、英国は、845百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	515	—	—	—	515

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	146	—	—	—	146

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	95	—	—	—	95
当期末残高	760	—	—	—	760

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	74	—	—	—	74
当期末残高	671	—	—	—	671

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	3,466.38円	3,606.92円
1株当たり当期純利益金額	236.37円	322.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,067	4,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,067	4,634
普通株式の期中平均株式数(株)	12,976,450	14,353,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。